

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,479,914	4,403,742	9,273,093
経常利益又は経常損失（△）（千円）	76,603	△133,550	215,662
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	9,492	△75,790	96,991
四半期包括利益又は包括利益（千円）	4,980	△79,739	89,481
純資産額（千円）	3,468,469	3,515,670	3,640,158
総資産額（千円）	5,413,928	5,141,767	5,635,110
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	301.34	△2,406.04	3,079.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	63.6	66.0	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	252,592	△137,089	601,782
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△24,639	△213,065	△141,815
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△148,450	△127,951	△186,416
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,350,698	1,060,145	1,536,112

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	2,132.15	△2,023.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな被害を受けましたが、その後、サプライチェーンの復旧の進展、自粛ムードの緩和及び様々な震災復旧の取り組み等により、足元では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原発問題の長期化に加え、海外の経済不安、急激な円高の進行やデフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念等の景気の下振れリスクが存在しており、先行きは依然として予断を許さない状況での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、景気の先行き不透明な状況の中で顧客のIT投資に関する慎重な姿勢は根強く、引き続き厳しい環境下での推移となりました。

当社グループでは、大手量販店の経営統合による収益構造の変化、大手総合小売業グループをはじめとする流通・サービス業の急速なグローバル化及び東日本大震災による影響など、非常に厳しい環境の中、経営基盤の早期回復とグローバル企業として新たな成長ステージへ到達するために、中期経営計画（2011年度-2013年度 ※平成23年5月11日発表）に基づき、特定顧客化戦略（注）、グローバル戦略及び商品・サービスの差別化戦略の3つの基本戦略を軸とした業績の改善・事業拡大、また、要員構造の見直し、社内における業務の効率化及びコスト削減などの収益構造改革を、グループ全体で継続的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

大手総合小売業グループ向けの大型アウトソーシング案件を前倒しで獲得するなど積極的に展開を図ってまいりました。また、主要顧客に対し付加価値の高いサービスを提供し、特定顧客化の拡大に努めてまいりました。

②グローバル戦略

当社グループの営業拠点となる上海新域系统集成有限公司（SHV）の設立や新しい開発拠点の準備など中国における拠点づくりを積極的に推進してまいりました。さらにアセアン地域における業務拡大に向けた事業化調査を行ってまいりました。

③商品・サービスの差別化戦略

当社プロダクト製品のクラウド化に関する基盤技術の開発を実施してまいりました。また、オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」のグローバル化を見据えたローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）や商品管理基幹システム「MDware®」の発注機能など既存プロダクト製品の機能拡充も行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を前倒しで獲得したこと及び主要顧客向け店舗システム導入に伴いハードウェア販売が好調に推移したこと等があったものの、大手量販店の経営統合による減少額を全て補うまでには至らず、44億3百万円となり前年同期比76百万円（1.7%）の減少となりました。利益面につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件の安定稼動のために一時的な増員や設備投資を実施する必要があったこと、クラウド向けプロダクト開発へ積極的に投資したこと及びアセアン地域における事業化調査に想定以上のコストを要したこと等により、営業損失1億65百万円（前年同期は営業利益67百万円）、経常損失1億33百万円（前年同期は経常利益76百万円）、四半期純損失75百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）となりました。

(注) 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業態業種の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は51億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払金の支払等により現金及び預金が前連結会計年度末比5億12百万円減の10億60百万円となったこと、新規大型アウトソーシング案件に伴う投資を行ったことにより、有形固定資産が前連結会計年度末比55百万円増の5億54百万円となったことによるものであります。

負債総額は16億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円の減少となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比1億49百万円減の3億44百万円となったこと、仕入代金の支払により買掛金が前連結会計年度末比47百万円減の7億39百万円となったこと、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により、社債が前連結会計年度末比39百万円減の20百万円となったことによるものであります。

純資産は35億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により、利益剰余金が前連結会計年度末比1億38百万円減の22億84百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億60百万円となり前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は1億37百万円（前年同四半期は2億52百万円の増加）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上1億33百万円、未払金の減少1億29百万円、仕入債務の支払による減少47百万円であります。また、主な増加要因は、減価償却費の計上1億64百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は2億13百万円（前年同四半期は24百万円の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出1億46百万円、有形固定資産の取得による支出1億12百万円であります。また、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入36百万円、投資有価証券の売却による収入11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は1億27百万円（前年同四半期は1億48百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払63百万円、社債の償還による支出39百万円、短期借入金の返済による支出29百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の研究開発は、主に顧客管理システム「S a t i s f a[®]」のクラウド化に関する研究及びプロダクト製品の中文化に関する研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は13百万円となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用していません。
計	31,500	31,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員 持株会	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	2,311	7.33
ト 部 邦 彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城 田 正 昭	京都府京田辺市	460	1.46
井 口 興志昭	大阪府茨木市	320	1.01
大 西 誠	堺市西区	277	0.87
長 田 光 男	奈良県香芝市	227	0.72
新 岡 弘 行	大阪府吹田市	225	0.71
中 尾 達 成	大阪府池田市	206	0.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	155	0.49
計	—	23,910	75.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 大阪西総合法律事務所 (現 弁護士法人大阪西 総合法律事務所) 入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設 平成23年9月 当社監査役就任 (現任)	(注)	—	平成23年 9月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	巨勢 欣一郎	平成23年8月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,212	1,060,145
受取手形及び売掛金	1,830,168	1,778,561
商品	7,434	36,024
仕掛品	164,673	60,329
貯蔵品	3,688	2,667
その他	258,063	226,170
貸倒引当金	△11,567	△5,499
流動資産合計	3,824,673	3,158,399
固定資産		
有形固定資産	499,215	554,672
無形固定資産		
ソフトウェア	419,859	473,872
のれん	308,789	290,261
その他	15,539	15,452
無形固定資産合計	744,188	779,586
投資その他の資産		
その他	568,771	650,542
貸倒引当金	△1,738	△1,434
投資その他の資産合計	567,032	649,108
固定資産合計	1,810,436	1,983,367
資産合計	5,635,110	5,141,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,460	739,409
未払金	493,458	344,390
1年内償還予定の社債	44,000	10,000
短期借入金	64,578	35,074
未払法人税等	21,643	12,794
賞与引当金	19,280	16,801
工事損失引当金	29,955	6,486
その他	323,637	306,521
流動負債合計	1,783,014	1,471,477
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	74,734
社債	15,000	10,000
長期借入金	23,709	12,470
資産除去債務	11,391	11,468
その他	52,828	45,946
固定負債合計	211,937	154,618
負債合計	1,994,951	1,626,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,423,210	2,284,420
株主資本合計	3,549,599	3,410,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	635
為替換算調整勘定	△21,981	△19,559
その他の包括利益累計額合計	△19,953	△18,923
新株予約権	4,728	8,134
少数株主持分	105,783	115,651
純資産合計	3,640,158	3,515,670
負債純資産合計	5,635,110	5,141,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,479,914	4,403,742
売上原価	3,554,216	3,792,577
売上総利益	925,698	611,164
販売費及び一般管理費	※1 857,861	※1 776,811
営業利益又は営業損失(△)	67,836	△165,646
営業外収益		
受取利息	67	103
受取配当金	98	143
貸倒引当金戻入額	670	6,578
生命保険配当金	694	—
システムサービス解約収入	9,153	—
助成金収入	—	24,201
その他	2,662	6,685
営業外収益合計	13,345	37,712
営業外費用		
支払利息	2,398	870
システム障害対応費用	1,221	1,124
固定資産除却損	106	728
システムサービス解約損	643	—
為替差損	—	2,893
その他	209	—
営業外費用合計	4,579	5,616
経常利益又は経常損失(△)	76,603	△133,550
特別利益		
保険解約返戻金	1,251	—
特別利益合計	1,251	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
特別損失合計	24,860	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,994	△133,550
法人税、住民税及び事業税	5,054	5,852
過年度法人税等	12,940	—
法人税等調整額	22,134	△57,698
法人税等合計	40,129	△51,845
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,864	△81,704
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,372	△5,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,492	△75,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	12,864	△81,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179	△1,393
為替換算調整勘定	△6,705	3,357
その他の包括利益合計	△7,884	1,964
四半期包括利益	4,980	△79,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,680	△74,760
少数株主に係る四半期包括利益	1,300	△4,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,994	△133,550
減価償却費	209,250	164,651
のれん償却額	18,527	18,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71,345	△6,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226	△2,565
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,436	△23,469
受取利息及び受取配当金	△165	△246
支払利息	2,398	870
保険解約返戻金	△1,251	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
売上債権の増減額(△は増加)	174,974	52,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,019	76,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,707	△47,331
未払金の増減額(△は減少)	△36,007	△129,481
その他	△5,299	△94,794
小計	269,457	△124,438
利息及び配当金の受取額	165	246
利息の支払額	△2,325	△844
法人税等の支払額	△14,705	△12,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,592	△137,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,493	△112,512
無形固定資産の取得による支出	△49,964	△146,260
資産除去債務の履行による支出	△11,840	—
保険積立金の解約による収入	11,453	—
敷金及び保証金の回収による収入	53,274	1,421
投資有価証券の売却による収入	—	11,312
定期預金の払戻による収入	—	36,100
その他	△1,069	△3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,639	△213,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,396	△29,504
長期借入金の返済による支出	△33,596	△11,239
社債の償還による支出	△34,200	△39,000
配当金の支払額	△85,050	△63,000
少数株主からの払込みによる収入	—	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,450	△127,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,727	2,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,776	△475,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,922	1,536,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,350,698	※1 1,060,145

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日）

（連結の範囲の重要な変更）

当第2四半期連結会計期間より、上海新城系统集成有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日）

（減価償却方法の変更）

当社グループは、従来、有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等）が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は13,332千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ13,332千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 307,779千円	給与手当 302,393千円
従業員賞与 75,761千円	従業員賞与 47,326千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,419,896千円	現金及び預金勘定 1,060,145千円
預金期間が3か月を超える定期預金 △69,198千円	現金及び現金同等物 1,060,145千円
現金及び現金同等物 1,350,698千円	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	301円34銭	△2,406円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	9,492	△75,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	9,492	△75,790
普通株式の期中平均株式数(株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会決議において、同日、イオンディライト株式会社(本社:大阪市中央区、以下「イオンディライト」という)と合弁会社の設立について基本合意することを決議いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

新会社の設立により、IT(インフォメーション・テクノロジー)に基づく大幅なコストダウンと競争優位性の向上を図り、IT関連ソリューションの提供を行う新しい事業の確立を推進してまいります。イオンディライトにおいては、総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業での新事業分野を開発し、また、当社においては、新会社の事業を通じて新たな市場を獲得し事業規模の拡大に注力してまいります。

今後は、両社のコアコンピタンスによる相乗効果を創出し、海外を含む総合FMS事業基盤の強化を図るとともに相互の企業価値向上を目指してまいります。

2. 合弁会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | 未定 |
| (2) 代表者 | 未定 |
| (3) 本店所在地 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 |
| (4) 設立年月日 | 平成23年12月1日(予定) |
| (5) 主な事業内容 | コンピュータソフトウェアの開発・販売・リース、情報処理サービス、
情報通信サービス、情報収集・提供サービス |
| (6) 決算期 | 2月末日 |
| (7) 資本金 | 95,000千円 |
| (8) 取得価額 | イオンディライト 133,000千円、当社 57,000千円 |
| (9) 出資比率 | イオンディライト 70%(1,330株)、当社 30%(570株) |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラム ジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。